

# 千葉県環境研究センター 基本構想 (骨子)

# 千葉県環境研究センターの概要

## (1)業務内容

環境保全、公害防止及び廃棄物処理のための調査研究、  
情報の収集及び提供並びに啓発

## (2)所在地

### ①市原地区

(アクセス：JR内房線五井駅から約2.5km[徒歩30分])

### ②稲毛地区

(アクセス：JR京葉線稲毛海岸駅から約700m[徒歩約9分])

## (3)職員数

41名 (R5.4.1現在：市原地区25名、稲毛地区16名)

# 環境研究センター の位置図



地質棟

水質棟

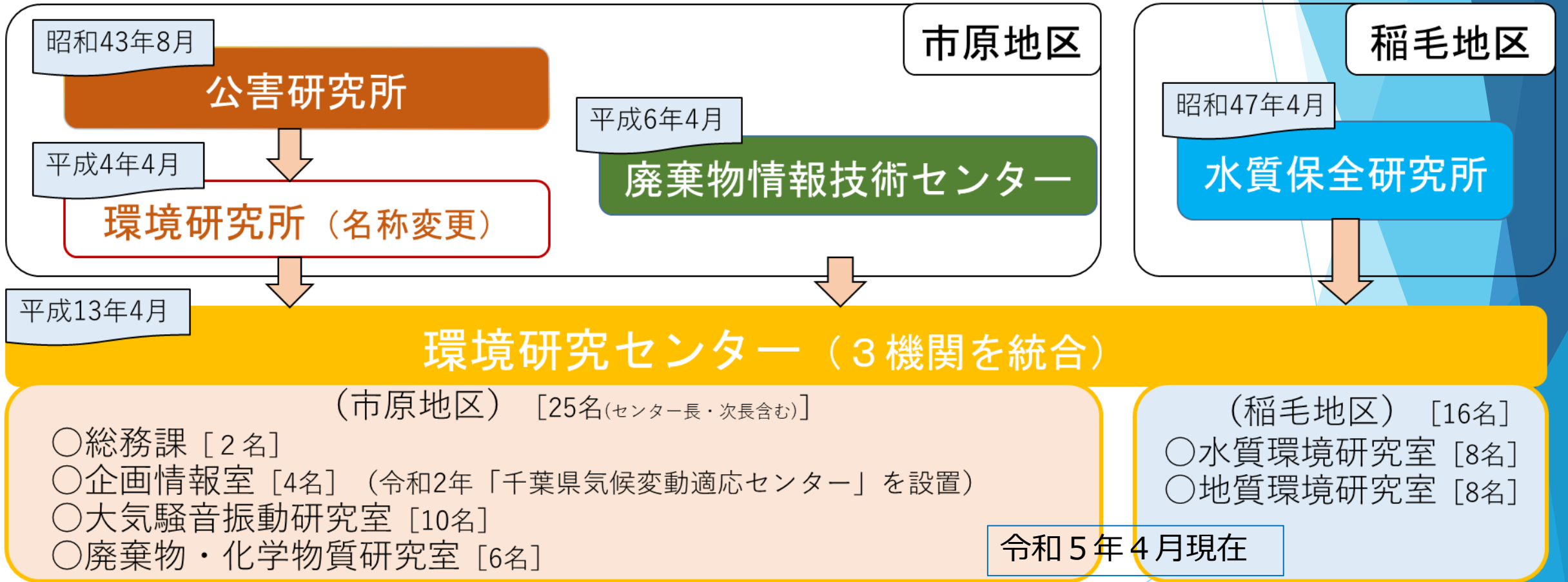


本館  
(大気、騒音)

新館  
(廃棄物)



# 千葉県環境研究センターの沿革



# 人員体制及び施設の築年数等

	市原地区		稲毛地区	
	本館	新館	水質棟	地質棟
住 所	市原市岩崎西 1-8-8		千葉市美浜区稲毛海岸 3-5-1	
建 築 年 (築年数)	昭和 43 年 (築 55 年)	平成 6 年 (築 29 年)	昭和 50 年 (築 48 年)	昭和 40 年 (築 58 年)
I s 値	0.7	(新耐震基準)	0.55	0.38
組 織	総務課、 大気騒音振動研究室	企画情報室、 廃棄物・化学物質研究室	水質環境研究室	地質環境研究室
職 員 数	15人	10人	8人	8人
その他の 建物	騒音振動研究棟 (築 42 年) 大気・振動実験棟 (築 35 年) 環境放射能測定棟 (築 33 年) 土木実験棟 (築 29 年) 付属建物 (試験炉建屋, ポンベ庫, 車庫等)		地質環境情報資料棟 (築 31 年) 付属建物 (倉庫, 車庫等)	

# 千葉県環境研究センターのこれまでの実績

## ①（昭和40年代の公害）

大気汚染状況の常時監視や高濃度原因の分析、地盤沈下の原因解明等を実施。

② 環境基準設定以前にダイオキシン類やP F A S等の化学物質の調査を実施。

③ 大気中の揮発性有機化合物（VOC）の自動連続測定手法を確立。

④ 印旛沼をモデルとし、窒素汚染等の調査、排出源単位の検討やシミュレーションモデルの精度向上。

## ⑤（福島第一原子力発電所の事故）

除染前後の空間放射線量、堆積物・土壌中の放射性物質濃度を測定。

除染の効果や手法を取りまとめ。

### （液状化－流動化現象）

地震動と地下水位の関係について分析を行い、発生メカニズムを解明。

## ⑥（館山市海岸等への軽石漂着）

火山ガラスの屈折率測定等による簡易定量分析を行い、発生由来を特定。

# 環境問題を取り巻く現状

- 1 気候変動への適応
- 2 廃棄物等の適正処理の推進
- 3 良好な大気環境の確保
- 4 良好な水環境の保全
- 5 良好な土壌環境・地盤環境の保全
- 6 騒音・振動・悪臭の防止
- 7 環境学習の推進と環境保全活動の促進
- 8 災害時等における環境問題への対応

# 施設・設備の老朽化等

## 施設・設備の老朽化等

- (1) 施設の老朽化や一部庁舎の耐震不足
- (2) 付帯設備（排水・排ガス処理施設等）の老朽化による維持管理費の増大、配管からの漏洩による分析機器破損の危険性
- (3) 庁舎の分散による付帯設備の重複配置で、維持管理や更新に係る負担が増大



## 「千葉県県有建物長寿命化計画」への位置づけ

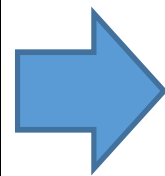
- 令和 5~9 年度に事業着手を目指す。
- 施設や組織のあり方・方向性を検討した上で、集約化を検討する。



# 環境研究センターに求められる役割の変化 と今後果たすべき機能（その1）

## 環境研究センターに求められる役割

- 環境問題が複雑化・多様化する中、  
（1）大気・水質等の分野ごとに対応する従来の体制から、気候変動など分野横断的な課題にも対応しやすい体制とそれを可能にする施設に転換し、行政が直面する課題の解決に直結する効果を一層発揮できる「調査研究」や「技術支援」が求められている。



## 今後、果たすべき機能

- 環境分野における調査研究の専門機関として、行政課題の解決を図るため、分野横断的な体制のもと、技術面から県・市町村の環境行政を一層支援する。

# 環境研究センターに求められる役割の変化 と今後果たすべき機能（その2）

## 環境研究センターに求められる役割

(2) 少子高齢化やICTの進展等を踏まえ、県民ニーズに応えられる「環境情報の発信」や「環境学習の提供」が求められている。



## 今後、果たすべき機能

○ 気候変動による影響等の地球規模の問題から、廃棄物の不法投棄や騒音等の身近な環境問題まで、様々な環境情報を一元化し、わかりやすく情報発信することで、県民の主体的な環境保全活動を支援する。

# 現状・課題・今後の方向（施設・設備）

現状	課題	今後の方向
庁舎は築50年を迎え、一部耐震性能が不足している。	地震発生時に建物の倒壊の危険性がある。	施設の建替、設備の更新を図る。
施設が市原地区と稲毛地区に分散している。	付帯設備が重複配置され、維持管理や更新のコストが高んでいる。	可能な限りの集約化を図る。

# 現状・課題・今後の方向（ソフト）

現状	課題	今後の方向
<p>庁舎が異なる各研究室ごとに、研究、環境調査、技術支援、情報発信・環境学習等の業務を実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 将来的に人員確保が難しくなることが想定される。</li><li>• 分野横断的な業務の効率的な実施に課題がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 限られた人員を行政課題と密接に関わる業務に重点配置する。</li><li>• 分野横断的な体制の構築を目指す。</li></ul>

# 現状・課題・今後の方向（研究・県の重要課題）

現状	課題	今後の方向
<p>センター単独での研究に加え、共同研究を実施している。</p>	<p>光化学オキシダントや、印旛沼・手賀沼の水質に関する研究は、センター単独での早期解明は難しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• センター単独では解明困難な研究は、共同研究を中心として取り組む。</li><li>• 環境影響の把握や県の施策効果を検証するための研究に重点化する。</li></ul>

## 現状・課題・今後の方向（環境調査）

現状	課題	今後の方向
<p>大気汚染や水質汚濁等が問題となった地域等の状況を重点的に調査している。</p>	<p>大気や水質の継続的な調査に多くのマンパワーが必要であり、新たな行政課題に関する調査に取り組むことが困難である。</p>	<p>執行体制の見直し、効率的・効果的な業務の推進を図る。</p>

## 現状・課題・今後の方向（技術支援）

現状	課題	今後の方向
<p>地域振興事務所や市町村が実施する工場・事業場への立入検査に必要な応じて同行している。</p>	<p>大規模事業所への通常の立入検査等には、センターの技術支援が有効だが、センターの役割が明確になっていない。</p>	<p>センターの役割を明確化し、地域振興事務所や市町村への支援を強化する。</p>

# 現状・課題・今後の方向（情報発信・環境学習）

	現状	課題	今後の方向
情報発信	研究成果等を掲載した資料を作成し、県ホームページで公表している。	研究成果や事業内容等の情報提供にとどまっている。	情報発信を強化する。
環境学習	施設見学、学習用機材の貸出、学習動画の配信、出前講座を実施している。	県民への学習機会の創出が十分なものとはなっていない。	環境学習内容の充実を図る。